



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年11月4日

上場会社名 株式会社フォーラムエンジニアリング 上場取引所 東  
 コード番号 7088 URL <https://www.forumeng.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 勉  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 秋山 輝之 TEL 03 (3560) 5505  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月5日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年3月期第2四半期の業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

#### （1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	13,068	△7.5	672	△27.3	651	△29.4	442	△29.4
2021年3月期第2四半期	14,129	△12.7	925	△60.2	922	△60.2	627	△60.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	17.26	17.13
2021年3月期第2四半期	23.50	23.38

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	20,221	11,143	55.1
2021年3月期	20,893	12,070	57.8

（参考）自己資本 2022年3月期第2四半期 11,143百万円 2021年3月期 12,070百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	48.00	48.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	48.00	48.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,850	0.4	1,820	△22.6	1,790	△21.3	1,220	△9.3	47.29

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	26,709,600株	2021年3月期	26,709,600株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,018,824株	2021年3月期	910,200株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	25,661,554株	2021年3月期2Q	26,687,215株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
3. その他 .....	7
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)におけるわが国の経済は、景気は持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルスの感染再拡大による緊急事態宣言等の発出、期間延長及び適用地域拡大の影響から、先行きは不透明な状況が続いております。当社の主要顧客である大手製造業においても、半導体部品の需給逼迫や原材料価格の高騰等の影響を受けており、回復には不透明さが残る状況です。

このような環境の下、当社は当第2四半期累計期間において、業績の早期回復と本格的な成長への準備に取り組んでまいりました。主力のエンジニア派遣サービスでは、稼働人員数は前年同期の水準には届かないものの、期初より継続して増加しており、待機者も期初から当第2四半期末に向けて大幅に減少いたしました。新型コロナウイルス感染症の影響を受け減少したエンジニア派遣サービスの案件数はコロナ前の水準には戻っていないものの、緊急事態宣言下においてもリモート等による営業活動を継続したことや、派遣エンジニアの需要も回復基調にあるため、コロナ前の水準に向けて今後上昇する兆しが見えてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は13,068百万円(前年同期比7.5%減)、営業利益は672百万円(同27.3%減)、経常利益は651百万円(同29.4%減)、四半期純利益は442百万円(同29.4%減)となりました。

また、当社は、我が国が現在直面している構造的なエンジニア不足の環境において、AIを活用した当社独自のスキルマッチング技術を駆使した「コグナビ」各サービスの浸透と拡充に取り組んでおります。

エンジニア派遣サービス「コグナビ 派遣」は、回復基調にある顧客企業の需要に確実に応えるべく、中途採用の強化並びに来期に向けて新卒採用の拡大等による人材確保を推進しております。

中途採用向けエンジニア紹介サービスである「コグナビ 転職/転職IT」は、選考過程をスムーズにし、採用者数を増加させることを目的として求職者と求人企業が選考前にリモートで面談を行う「リモトク」サービスを開始いたしました。

理工系学生のための就職支援サービスである「コグナビ 新卒」は、当社主催のエンジニア職セミナー及び就職セミナーをオンラインで開催して学生会員数の拡大を図り、会員数は着実に伸長しております。さらに、「コグナビ 新卒」のサービスを利用して企業に採用された学生数は当第2四半期末時点で前年度の年間採用者数を上回っております。大手企業中心に新卒採用意欲が拡大していることから、今後も同サービスを理工系学生の学びに直結した就職支援サービスとして定着を図ってまいります。

エンジニア育成の研修を大学で実施するために両者の連携をサポートするサービス「コグナビ カレッジ」は、研修受け入れ先として当第2四半期末時点で既に複数大学と契約を締結しております。さらに、新規契約締結に向けて協議を進めております。

企業内エンジニア配置最適化サービスである「コグナビ タレントマネジメント」では、利用契約を企業単位だけでなく技術部門など部署単位でもご利用いただけるサービス「部署マネ」を導入した結果、トライアル実施企業並びに導入検討企業が増加しております。

なお、当社はエンジニア派遣・紹介事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の業績の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は17,067百万円となり、前事業年度末に比べ1,034百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が796百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,154百万円となり、前事業年度末に比べ362百万円増加いたしました。これは、主に無形固定資産が370百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は20,221百万円となり、前事業年度末に比べ671百万円減少いたしました。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は9,078百万円となり、前事業年度末に比べ255百万円増加いたしました。これは、未払金が217百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は9,078百万円となり、前事業年度末に比べ255百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は11,143百万円となり、前事業年度末に比べ927百万円減少いたしました。これは、主に配当金の支払いにより利益剰余金が803百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は55.1%(前事業年度末は57.8%)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ976百万円減少し13,501百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は519百万円(前年同期は1,438百万円の獲得)となりました。

これは、主に税引前四半期純利益651百万円の計上によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は66百万円(前年同期は281百万円の使用)となりました。

これは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出44百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は1,429百万円(前年同期は3,741百万円の獲得)となりました。

これは、主に配当金の支払額1,237百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月13日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,297	13,501
受取手形及び売掛金	3,457	3,268
その他	346	297
流動資産合計	18,101	17,067
固定資産		
有形固定資産	509	481
無形固定資産		
ソフトウェア	763	618
その他	132	648
無形固定資産合計	895	1,266
投資その他の資産	1,386	1,406
固定資産合計	2,791	3,154
資産合計	20,893	20,221
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	5,000	5,000
未払金	1,041	1,259
未払法人税等	338	235
賞与引当金	1,477	1,599
役員賞与引当金	—	4
その他	965	980
流動負債合計	8,823	9,078
負債合計	8,823	9,078
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	117	117
資本剰余金	129	129
利益剰余金	12,666	11,863
自己株式	△842	△966
株主資本合計	12,070	11,143
純資産合計	12,070	11,143
負債純資産合計	20,893	20,221

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	14,129	13,068
売上原価	9,956	9,376
売上総利益	4,172	3,692
販売費及び一般管理費	3,247	3,019
営業利益	925	672
営業外収益		
受取配当金	0	0
受取手数料	1	1
還付加算金	0	—
その他	0	0
営業外収益合計	2	1
営業外費用		
支払利息	4	6
シンジケートローン手数料	0	0
自己株式取得費用	—	15
営業外費用合計	5	23
経常利益	922	651
税引前四半期純利益	922	651
法人税等	295	208
四半期純利益	627	442

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	922	651
減価償却費	347	236
賞与引当金の増減額 (△は減少)	312	121
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	4
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	4	6
シンジケートローン手数料	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	531	188
未払金の増減額 (△は減少)	△552	△320
その他	△12	△49
小計	1,573	839
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△5	△5
法人税等の支払額	△129	△313
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,438	519
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△383	△44
差入保証金の差入による支出	△1	△25
差入保証金の回収による収入	164	3
資産除去債務の履行による支出	△59	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281	△66
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	5,000	—
リース債務の返済による支出	△5	—
株式の発行による収入	23	—
自己株式の取得による支出	—	△205
自己株式の処分による収入	—	13
配当金の支払額	△1,276	△1,237
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,741	△1,429
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,898	△976
現金及び現金同等物の期首残高	9,348	14,478
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,247	13,501



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額はありません。

また、当該会計方針の変更による影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、エンジニア派遣・紹介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。